Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第８号
平成14年11月10日
（2002年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　0424-64-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会

西東京市初の市議会議員選挙

12月22日実施



市議会議場（田無庁舎）

◆お知らせ◆
第４回定例市議会は、11月19日から開催予定です。

平成14年
第3回
定例会

市民参加条例を可決
―全会一致で―

定例会のあらまし

第3回定例会は9月6日から27日まで22日間の会期で開催しました。

一般質問は34人により、4日間行いました。

今定例会に市長から提出された議案は27件で、「平成14年度西東京市一般会計補正予算（第1号）」等7件は、予算特別委員会を設置し付託、「住民訴訟の応訴費用の公費負担について」等8件は常任委員会に付託して審査を行いました。

その結果、本会議審議の4件と継続中の「西東京市市民参加条例」を含め16件を可決、1件を承認、2件を同意しました。

なお、「平成13年度西東京市一般会計歳入歳出決算の認定について」等決算議案8件は、決算特別委員会を設置し付託、継続審査としました。

皆様から提出された請願・陳情は「西東京市新町一丁目都営住宅跡地の緑地保存に関する請願」等17件で、継続中の13件を含め審査し、12件を採択、2件を趣旨採択、1件を一部採択、4件を不採択、11件を継続審査としました。

議員提出議案は「西東京市都市計画税条例の一部を改正する条例」等6件で、5件を可決、1件を否決し、「新たな大気汚染公害被害者の救済を求める意見書」等4件を関係機関に送付しました。

なお、最終日に「柳泉園組合の情報公開について」の緊急質問がありました。

紙面の紹介

一般質問・・・・・・・・・・・・2面～6面
予算特別委員会の主な審査状況、
常任委員会の主な審査状況、
視察報告、意見書・・・・・・・・・・・7面
意見書、議案の議決結果一覧、
請願・陳情の結果、編集後記・・・・・8面

議会日誌（平成14年7月～9月）

7月
22日　議会報編集委員会

8月
6日　会派代表者会議
12日　交通対策特別委員会
26日　文教委員会
27日　駅周辺再開発等特別委員会

9月
3日　議会運営委員会
6日　第3回定例会・本会議（閉会中委員会審査報告、議案等上程～付託）
9日　本会議（一般質問）、予算特別委員会、議会報編集委員会
10日　本会議（一般質問）
11日　本会議（一般質問）
12日　本会議（一般質問）、議会運営委員会
13日　総務委員会、厚生委員会
17日　文教委員会、建設委員会
18日　交通対策特別委員会、公園・緑地整備特別委員会
19日　駅周辺再開発等特別委員会、情報化推進等特別委員会
20日　予算特別委員会
24日　予算特別委員会
27日　本会議（緊急質問、委員会審査報告～議決、議案等上程～議決）、議会運営委員会、総務委員会、決算特別委員会

声の議会報をお届けしています。
お知り合いの方でご希望される方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎65-0823）へお問い合わせください。

一般質問

自由民主党西東京市議団（自民西）　市民クラブ（市ク）
日本共産党西東京市議団（共産）　民主党西東京（民主）
西東京市議会公明党（公明）　自由民主党（自民）
生活者ネットワーク（生ネ）　市民の会（市民）

西東京市の文化芸術の基本理念を示せ

石毛　茂（民主）

質問　IT先進自治体では地域に開かれた学校づくりなどのため、家庭、地域を結ぶブロードバンドネットワーク化に取り組んでいる。これは、映像など情報を高速でき学校行事の生中継を家庭で見れるというものであるが、西東京市では考えられないか。

教育長　小学校2校、中学校2校の4校を100M（メガ）の超高速回線で結ぶ予定である。

質問　文化芸術は人の創造性をはぐくみ、心豊かな社会を形成するものである。文化芸術に関し、基本理念を定めた文化芸術振興基本法が公布されたが、当市の取り組みはどうなっているか。

市民生活部長　今年度中に文部科学省が基本方針を示すので、それを受けながら広く市民の意見を聞き、法に沿うような施策展開を図っていきたい。

質問　地球の平均気温は過去100年に、0.4から0.8度上昇し、2100年には1.4から5.8度上昇が見込まれている。このまま温暖化が進むと、植物分布を初め生態系の変化や、海面上昇による水没地域の拡大など、人類の生存を脅かす深刻な事態である。西東京市での環境に配慮した施策はどうか。

市長　地球温暖化防止計画の策定に取り組んでいく。

住民基本台帳ネットワークに異議あり！

蔵野　雅章（民主）

質問　住民基本台帳ネットワークシステムの対応について。市民は、自己の情報をだれに流してよいかを決め、管理する権利があると私は考えるが、市長は、そういった市民の権利についてどのようにお考えか。

市長　その管理責任と権限は、行政にあるということは言うまでもない。

意見　市長は、市民の権利について全く理解していない。認識不足も甚だしい。

質問　生きる力は何か。私は、異質な相手とのコミュニケーション力、自己決定、自己責任、自分で物事を判断する主体性の力ではないかと思う。

教育長　知・徳・体の全人的な力を兼ね備える。主体性というものであろう。

質問　谷戸せせらぎ公園付近の交番設置、パトロール強化を求める。

部長　パトロールを強化する。

◆新町5丁目9番から13番地域の水路に砂利をかぶせてある敷地の対応

◆新町地域から上向台小への通学路の安全確保

◆北原交差点付近の交通動線変更の歩道確保

◆緑町2丁目のスクールゾーン対策。陳情が採択された後の対応

◆はなバス路線沿いの商店の売り上げ影響への対策

地域住民の自己決定権。市民の権利は？

桐山　ひとみ（民主）

質問　住民基本台帳ネットワークシステム稼働に伴い、拒否や削除等でのコード通知返却は何件あり、その対応は。

答弁　9月4日現在、拒否件数72世帯160人返却。法の趣旨をご理解いただくため何らかの方法で対応する。

質問　横浜市の希望制、個人的に離脱することはシステム上可能か。

答弁　接続拒否、個人離脱は住民基本台帳法上できない。選択制の自由はない。

意見　市民の権利を守り、接続中止、凍結など地方自治の観点から独立性と自己決定権を尊重すべき。

質問　市民参加条例の中の市民投票とは別に、18歳以上（永住外国人含む）常設型の住民投票条例の制定を提案するがどうか。

答弁　18歳というのは、地方自治体では非常に関心を呼んでいる。西東京市の市民投票は、市議会の議決を経る必要のない常設型の住民投票ではない。

質問　基本健康診査や各種検診を受診したかったが、受診できず申し込みできなかった方への対応を検討しているか。

答弁　申し込み者以外の対応は、事業実態、予算執行状況、委託医療機関の受け入れ体制等勘案し、追加実施も含め検討する。

認証保育所等へ通わせる保護者への補助

二木　孝之（民主）

質問　認証保育所や保育室は、行政コストが安い反面、保護者にとっては保育料が所得別となっていないので、認可保育所に比べ安くはないというのが一般的である。

　福生市では、都や市が定める一定の基準を満たす認可外保育所に子どもを通わせる家庭を対象に、認可保育所に子どもを通わせた場合と同様の負担になるよう補助する制度を10月に開始する見通しである。西東京市も、この補助制度を実施し、待機児ゼロを目指せ。

市長　補助金の見直しは、公平性、妥当性等を考慮し、慎重に検討する必要がある。福生市の例も踏まえて検討していきたい。

高齢者・障害者の「はなバス」乗車料について

質問　9月30日以降の「はなバス」でのシルバーパス利用の延長についてはどのような結論になったのか。

市長　10月1日より、幾つかの条件の中で乗車料の無料化に踏み切りたい。車いす等の介助者、66歳以上で東京都のマル福の医療証をお持ちの方、70歳以上で国の老人医療証をお持ちの方、及びシルバーパスの利用者を引き続き無料とすることなどについて協議中である。また、平成15年4月以降については、今年度中に精査、検討する。

高齢者、母子家庭の支援に税金を使え！

葉原　時美（共産）

質問　児童扶養手当は、母子家庭の生活を支える命綱。それを切り捨てる国のやり方いいなりか、それとも市の支援策を指示したのか。

児童青少年部長　1人当たりの影響額は、月2千700円の引き下げになり、対象者は27％減少する。対策は、他市の様子を見る。

質問　10月から医療費が値上げされ、高齢者の生活が大変になる。国のやり方いいなりか、それとも市の支援策を指示したのか。

市長　老人医療費が1割負担と2割負担になる。対応は、部長に答弁させる。

市民生活部長　国民健康保険加入者は、今年度680人が負担増になる。

保健福祉部長　老人保健は、対象者を75歳に引き上げ、その対象者は、今年7月末現在2万600人で、1割負担、2割負担になる。パンフレットで知らせる。



多摩六都ビッグバンド養成講座・修了コンサート

住基ネット中止　福祉充実、医療費軽減を

武藤　朝子（共産）

質問　住基ネットが8月に稼働されたが、個人情報保護法未整備の中、杉並区、国分寺市等不参加の自治体もあり、多くの住民から不安や批判の声が上がっている。①市は、参加したくない市民の私に関する情報を住基ネットから削除せよ②市は、住基ネットの稼働を中止し、国に稼働中止を求めよ。

答弁　市独自の対策会議を設置し安全を確保。中止はしない。国に市長会より安全対策の要望書を提出した。

質問　高齢者ふれあい訪問は調査結果をどう生かすか。ケースワーカーやヘルパーなど市職員を増員せよ。

答弁　西原や芝久保での高齢者の悲しい事件を踏まえ、民生委員が高齢者世帯を訪問、調査し、高齢者の地域見守りネットワーク検討委員会を立ち上げ支援したい。

質問　医療制度改悪のもと、市民と市の国保特別会計の医療費負担軽減のため、高い新薬中心から、効能が同じで薬価の安い後発薬品の活用を国に強く求めるとともに、公立昭和病院、近隣の医療機関等に要請せよ。

答弁　国は各病院に後発薬品使用促進を通知。今後、国の動向を見て対応したい。

質問　西原二小跡地利用の市民参加を早期に実施せよ。

答弁　一定の検討をした段階で市民の意見等をいただく。

意見　市民の暮らしを守るのが市長の仕事だ。何もしていないじゃないか。

住吉、泉町のまちづくりを真剣に検討せよ！

質問　老朽化した公民館、福祉会館、児童館等の建てかえを考えよ。

市長　こどもの発達支援センターの建設が1年おくれている。その他の施設は、総合計画策定で協議する。

用語の解説

「趣旨採択」「一部採択」とは？

　請願等の審議結果については、採択か不採択か、二者択一が原則です。しかし、西東京市議会では、請願等提出される市民の皆さんの願意をできるだけ取り上げるため、このほかに「趣旨採択」「一部採択」という方法をとり入れています。それぞれの意味は、次のとおりです。

《趣旨採択》

　請願等の事項（内容）については十分理解できるが、市の財政事情その他の事情から直ちに実現が難しいと議会が判断した場合に、意見を付け、その趣旨を採択とするものです。

《一部採択》

　請願等の事項（内容）のほとんどについて賛成できるが、一部賛成できない事項がある場合に、その部分を除き、採択とするものです。

　これらの結果については、採択の場合と同様、議長から市長等に送付され、市長等はこの議会の意思を尊重し、できる限り、その実現に努力することになります。

財政難は国の責任。市民に転嫁するな

安斉　慎一郎（共産）

質問　有事法によって自治体は、市民を戦争に動員させられる。反対せよ。

市長　国の対応を見守る。

質問　地方の財政難は、国の財政責任の放棄にある。負担増など市民への責任の転嫁はやめよ。

市長　現下の経済状況では不可能。

質問　行革大綱の「受益者が特定されているサービスの負担水準の見直し」とは何か。

市長　無料の行政サービスを洗い出して検証し、受益者に負担してもらう。

質問　路面排水ますに浸透ますを併用せよ。

市長　雨水の流出抑制や地下水の保全のため必要。検討する。

質問　はなバスの第一ルートは、内回りの循環バスになっている。外回りも検討せよ。

都市整備部長　懇談会や行政内部で検討する。

質問　教育委員会の行政機関の選任が、市民の意思を反映せず、行政の一方的な選任による委嘱がふえていないか。

教育長　法の裏づけのあるものとないものとある。

質問　法に基づいても、市民の意思反映の方法は探究すべきだ。考えの違う委員をやめさせていないか。

教育長　調査してみたい。



下保谷図書館・福祉会館

公的責任問われる　民間委託・学校選択制

倉根　康雄（共産）

質問　行政の組織や活動は、国民や住民の基本的人権の保障と実現のためにあり、公共性・公益性を最重視すべき。安易な民間委託は公的責任の放棄につながる。行財政改革大綱では、小学校給食やごみ収集のほかに、保育園・学童クラブ・図書館や公民館の管理運営業務、コンピュータの管理運用の民間委託を進めるとあるが、住民合意が必要ではないか。

答弁　民間の積極的活用で人件費等の削減に努める。

質問　学校選択制は、本来なら教育活動の中で解決しなければならない問題を親の選択という形で回避すること、特色ある学校づくりと一体となって入学者数の多い少ないで評価するという問題がある。国・都の押しつけた方針そのままの重大な制度変更であり、制度に対する市民への情報提供が不十分ではなかったか。

答弁　現行制度の弾力化であり、情報提供は不十分ではないと考える。

質問　学校5日制に対応して、多摩六都科学館の土曜日の小中学生の入館料を無料とすべきではないか。

答弁　関係市と協議する。

提言　失業や倒産で学校への支払いができないなどの際、人権に配慮し適切な就学援助費の周知徹底を。

屋上緑化の推進、エコセメント事業

朝倉　文男（共産）

質問　地球温暖化への市の対策は。屋上緑化への助成なども推進すべきではないか。

答弁　屋上緑化は都も条例で推進している。市長会も都の来年度予算で屋上緑化への財政支援を要請した。

意見　公共施設や学校の屋上緑化、農地や雑木林の保存などを積極推進すべきだ。

質問　容器包装リサイクル法施行に欠かせないストックヤード用地確保の進捗は。

答弁　市内の4カ所目を交渉中だが厳しい。さらに努力したい。



北原交差点

質問　三多摩地域廃棄物広域処分組合がエコセメント事業実施計画を発表したが、原材料である焼却残渣の安全性、採算性はクリアしたのか。市の負担額はどうなるのか。

答弁　焼却残渣中のダイオキシンは約千300度の高温焼成でほぼゼロになる。事業は公設民営方式で行うので運営費の縮減が図られる。

施設建設費が約265億円、事業運営費は約26億円とされている。構成自治体の財政への影響は、現在、国庫補助金等が不明であり公表されていないが、負担金は焼却残渣の搬入量で計算される。

意見　重金属は気化され大気や土壌を汚染する。採算は極めて不安。市負担も不明なこの事業は時期尚早だ。



はなバス



けやき小学校（旧西原二小）

介護保険料の見直しは実態に合わせよ！

大川　真理（共産）

質問　介護保険料見直しについて、1カ月約3万4千円の年金からも天引きされ、現在の基準額2千921円でも負担が重いなどの声がある。来年度に向け3千613円と23％もの値上げ案は妥当か。

答弁　よいサービスを受ければ負担増は仕方がない。

質問　保険料滞納者で経済的困難者には、市の責任で介護サービスが中断されない対策をとるべき。

答弁　最善の努力をする。

質問　老人福祉手当の廃止、特別養護老人ホーム等への補助金削減など東京都の一方的な福祉の削減は、サービス利用者・事業者、市への影響が大きい。市長の見解を問う。

答弁　介護保険への影響は及ばないと考えている。

質問　支援費制度について、審査体制は検討しているか。

答弁　10名程の有資格者で審査検討機関を立ち上げる。

質問　支援費制度でもケアマネジャーを配置し、きめ細かな対応を。

答弁　有資格者で対応する。

質問　けやき号の運行は、要綱で「やむを得ず早朝・夜間に及ぶ時はその時間まで」とある。社会福祉協議会からＮＰＯ法人に委託先を変更後、時間外は運行していない実態があるがどうか。

答弁　要綱どおりにする。

小・中学校の全教室にクーラーの設置を

保谷　清子（共産）

質問　「学級規模を30人以下にしてほしい」という声は切実だ。東京都に実施させるためにも、市で取り組むことを求める。

教育長　国・都の動向を見る。

質問　議員団で市内の小・中学校を視察した。「暑くて勉強にならない」「トイレが臭い」「雨漏りがひどい」などがどの学校でも起きている。クーラーの設置、危険・老朽箇所の改善・改修、プールシャワーの温水化など、教育環境を整備することが早急に求められている。

教育長　クーラーについては、今後、国の補助事業も含め計画をしていく。トイレの改修などは、順次進めていく。

質問　都の行った昨年の環境調査では、車排出ガスの浮遊粒子状物質が市の3測定局とも環境基準をオーバーしている。大気汚染が深刻だ。市の独自調査と対策を求める。

市長　汚染がひどいことは認める。環境基本計画を策定する中で、環境づくりに取り組んでいく。

質問　銭湯の振興対策として入浴券の拡充、子ども・障害者の無料入浴などを。

市民生活部長　薬湯のとき、小学生以下と65歳以上は無料開放を行っている。

開発優先でなく福祉や教育予算の増額を

高梨　功（共産）

長野県知事選の教訓は「脱ダム宣言」、福祉や教育が主役。本市もそれを教訓にすることが必要だ。

質問　合併記念公園に106億円、保谷駅南口、ひばりヶ丘駅南口開発に総計214億円。開発型偏重の市政運営だ。この開発型市政を凍結し、福祉・教育・暮らし応援の市政に転換を。

市長　開発型ではない。

質問　入院時おむつ代助成事業は廃止すべきではない。

高齢者福祉の充実は市民の切実な願いであり要求だ。全面的予算の復活を求める。

答弁　ご指摘のことはある。

老人クラブ補助金を削減するな！

質問　「行政改革」で各種補助金のあり方が検討されているようだ。高齢者の生活に大きな役割を持つ老人クラブへの補助金は削減すべきではない。

市長　削減ではない。必要なところは手厚くと考える。

質問　市道ほ39号線に民有地が存在するというおかしな現象がある。近隣者は公図上出口がないという大変な損害を被っている。一刻も早い解決を。

部長　鋭意努力する。

市発注事業を市内業者に

質問　市発注の公共事業を商工振興策として100％近くまで拡大すべきだ。

市長　その姿勢だ。商工振興策にもなる。

L字溝工事とひばりヶ丘駅北口改修を

保谷　育彦（自民西）

質問　私道についてもＬ字溝工事を順次進める予定はないか。また、泉町1丁目上宿自治会の上地による市道への早急な対応は可能か。

答弁　市道については市民の安全と円滑な交通の確保のため、要綱による計画的な維持・管理を進めている。なお、私道のＬ字溝工事は、希望があれば補助金により対応している。

質問　狭隘で安全上問題のある道路への今後の対応は。

答弁　円滑な交通の確保、防災、生活環境の視点からも、狭隘道路の改善の必要性は十分認識している。市道の拡幅は、策定中の総合計画との整合性のある計画を策定し、検討していく。

質問　保谷駅北口広場について地域の人たちとの協議は。

答弁　西武鉄道と十分協議し、安全性を確保しながら整備を進めた。

質問　市内の駅でひばりヶ丘駅北口だけがエスカレーターの計画がない。安全基準に合わないためと聞くが、対応するための土地の買収の意思はあるか。

答弁　ひばりヶ丘駅北口のエスカレーター設置は、駅前広場整備に合わせて検討しなければ対応できない。新市の重点施策でもあるので、再開発の中に事業を取り込み、できるだけ早期の着工を目指したい。

市民との協働による まちづくりを進めよ

遠藤　源太郎（自民西）

質問　保谷消防署の救急出場は、平成13年度6千115回もあり、西東京市南部地域唯一の田無出張所に救急車がないのは問題である。早急に配備の実現を目指せ。

答弁　都に働きかけていく。

質問　公園管理協力員の募集を行ったが、花いっぱい運動も含め地域とのかかわりは大いに進めるべきだ。互いに助け合えるまちづくりにもつながっていく。

答弁　市民との協働によるまちづくりを進めたい。

質問　6月にブックスタートを提案した。単によい絵本とのきっかけづくりにとどまらず、親子の安定したかかわりは人間が人として育つ根幹にまで触れる重要な活動である。認識は。

答弁　意味は承知している。予算化したい。

質問　温暖化を初め、地球環境の悪化が大きな問題である。市民参加で市内の動植物の実態調査をしたらどうか。住んでいるところを知ることは愛着も増す。

答弁　ぜひ実施したい。

質問　週休2日制実施下の夏休みが変わったと言うが、子どもたちのためにどうなったのか。

答弁　先生方が毎日出勤するようになり、地域の方と連携した体験の場など数々のことが展開された。

清掃行政の現状について

海老沢　進（自民西）

質問　西東京市誕生から2年近くたったが、ごみ収集は旧田無・保谷地域で異なったままであり、早急に統一すべきだが。

市長　昨年審議会の答申を得、現在諸条件の整備を進めている。種々ご意見もあり、十分検討し周知を図り、早急に統一していきたい。

質問　分別収集を徹底し、資源ごみの効率的回収を図るべきだが、市の方策は。

環境防災部長　循環型社会の形成に向け、清掃指導員の拡充を図り、市民のご協力をさらにお願いしていく。

質問　カラス等によるごみの散乱対策として、共同集積所に大型ごみ収容器を設置しているところがあるが、市でも補助推進してはどうか。

環境防災部参与　宅地開発の際、集積所の設置にご協力いただいている。既存の地域でお話があれば、協議させていただきたい。

質問　家電リサイクル法の施行で、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンは、業者が有料で引き取ることになったが、不法投棄の実態は。他の電気製品の再利用対策はあるか。

環境防災部参与　不法投棄は、警告シールで撤収を促している。家電製品の再利用は、故障や事故等の問題で困難が多い。

外来語、カタカナ言葉の使用について

小林　たつや（自民西）

質問　日本に外来語が入り始めたのは安土桃山から戦国時代と言われている。仏教用語になるとそれ以上に古くなる。外来語は借用語の一種で、その民族の言語に溶け込み、それを構成する一部となっている。そもそも漢字自体が外来語であり、現在でも使用されているのが事実である。

しかし、最近の外来語、西方系からの伝播によるカタカナ言葉のはんらんは目に余るものがある。特に、市刊行物や市役所内でのカタカナ言葉の使用には格段の注意が必要であり、行政側の対応策はどうなっているか、以下問う。

①外来語の使い方、説明等の手引書作成の予定は

②市民からの苦情等は

③市刊行物に使用される外来語に対し注釈等をつけられないか

④今後の行政対応は

答弁　①平成15年度の文書管理システムの稼動と連携して、外来語対策のマニュアル（手引書）づくりを考えている。②男女共同パネル展において「ジェンダー」（性差）、「エガール」（平等な、対等な）の意味がわからないという指摘を受けた。③④一部は行っているが、今後も一定の規定を設け、市民の立場に立ち、対応していきたい。

ポイ捨て禁止条例の制定に向けて

中山　寛子（自民西）

質問　駅前におり立っての第一印象として、駅広が緑や美しい花々で飾られ、ごみやたばこの吸い殻一つないすっきりした光景は、そこに住む方々や行政の心配りと文化の高さが感じられ、心いやされた気分になる。本市にも5駅あるが、駅前はその街の顔であり、文化度を知る一つのバロメーターでもある。たばこを初めとするポイ捨て行為は、近年のモラルの低下、マナーやルールの欠如から来るこうした傾向は、本来のように一人一人の良識に任せても限界があり、環境美化の機運を高める意味からも条例制定やむなしと思う。まってや、たばこのポイ捨ては大人の行為であり、歩きたばこの手の位置は幼児の顔や頭の高さになり、女性の衣類は灰だけでも穴になるなど危険を伴うもので、歩行中の喫煙も条例で禁止する自治体も出始めた。花いっぱい運動と並行し、禁止条例の制定を。

答弁　8月の議会報を見て、担当の部署に複数の方から行政の対応が生ぬるいとの電話があった。市では、現在「環境基本計画」を策定中で、環境美化、環境保全の観点から、ポイ捨て禁止も視野に入れ検討したい。罰則規定をどうするかなど、細部にわたる論議が必要だ。


保谷消防署田無出張所


東京大学農学部附属農場

夜間照明つき 市民グランドの実現を！

酒井　澄（自民）

ひばりが丘団地広場を野球場等として市で管理

質問　スポーツ施設利用人口が延べ26万人にも上り、施設不足が著しい。①団地広場を市民が自由に使えるよう市の管理運営とせよ。②学校の統合計画で校庭の転用に早急に取り組め。

市長　①公団側との基本協定でグランドとしての整備と市の管理の実現を目指す。

教育長　②旧西原二小を社会教育施設として活用する。

増加する交通事故への安全教育と標識等の整備

質問　田無署管内の事故が急増している。高齢者の自宅500m以内の事故も4倍となっている。対応を急げ。

市長　交通安全教育の充実に加え、道路照明・ミラー、スクールゾーン等で危険箇所の解消に積極的に取り組む。

柳沢駅南口の駐輪場対策！

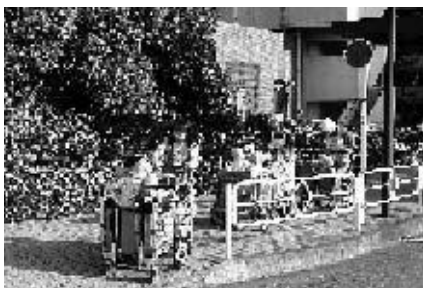
質問　駅南口歩道に約千台の自転車が放置され、住宅居住者の出入りや車いす利用者の移動の妨げとなっている。景観に配慮した明るい立体式駐輪場を駅広に整備し、暗い駅前というイメージの改善を。

市長　近隣住民の考えも聞き、積極的に検討する。

住吉町からひばりヶ丘駅南口への新設道路の開通

質問　区間内の安全対策とバスの運行を実現せよ。

市長　具体化に向け取り組む。


柳沢駅南口駐輪場前


青嵐中学校

子育てのしやすい街へ 乳幼児医療無料化

浅野　高司（自民）

質問　少子化対策の一つとして、乳幼児医療費の無料化（所得制限の撤廃）を現行の0歳児から3歳未満児まで拡大する考えはないか。

市長　平成15年度予算に反映するようにする。

保谷駅南口再開発について

質問　事業認可に向け努力していると思うが、地権者、借家人の方の生活や営業等に配慮が必要だと思う。代替地、代替店舗についてはどのように考えているか。

市長　代替地については、制度上の課題を含めて検討中。営業借家の方については、円滑な生活再建が図れるよう配慮したい。

はなバスの今後について

質問　厚生病院への巡回と、交通不便地域である泉町、住吉町への乗り入れの要望が多い。対応の考えは。

市長　この2件については認識している。精力的に検討したい。

青嵐中学校の建てかえに伴い、歩行者用道路の確保を

質問　校舎北側に「青嵐の森」と呼ばれる林があり、多くの市民が利用してきた。校舎建てかえ時に、校庭北側から西側に沿って市道ほ389号線に通じる歩行者用道路の確保ができないか。

教育長　建てかえの協議会の課題として挙がっている。確保するよう努力する。

高齢者・住基ネット・渋滞解消・教育

猪野　滋（市ク）

質問　公的な高齢者用アパートの実態はどうか。高齢者用アパートを希望する市民の相談窓口はどこか。

答弁　市営住宅1棟、アパート4棟の計5棟に64名入居。8月の空き家募集5戸に80名の応募。窓口は都市計画課住宅係。どうあるべきか十分検討する。

質問　住基ネットに関し、情報セキュリティ基本方針を条例化するか、第三者評価は行うか、住基ネットのメリットは。

答弁　条例化は今後の課題。総務省の決定事項や今後の動向を見て市の体制を調査検討する。市民の負担軽減や窓口のスピードアップ、ワンストップ、ノンストッププサービスを目指す。

質問　田無駅北口の渋滞解消と、他市を参考にアスタビル西側へ横断歩道設置を。

答弁　無提携駐車場を含め実態を把握中。横断歩道設置は、前後の歩道との間隔が短く難しいが、設置を前提に再度検討する。

質問　①学校選択制度説明会での質問と答弁　②説明会の回数と時間帯　③今後どう進めるか。

答弁　①選定基準、抽選、部活について等　②2回、1.5時間と1時間　③学校公開の実施。学校説明会を28校2回実施。対象者にパンフレットを郵送済み。

計画性あるまちづくりを！

渡部　保男（市ク）

質問　市長は今でも、まちづくりはやれるところからやるという考えを持っているのか。やれるところからやるでは、事業の整合性がなくなってしまう。計画を立て、それをしっかりと実施することが必要では。

市長　計画をしっかり位置づける中で、着手できるところから着手していく。

質問　今西東京市は、合併後の一体的な街をつくるための計画、新市建設計画が策定され、それに基づいてまちづくりが進められている。しかし、新市建設計画からは将来どんな街になるのか、将来像が見通せない。それを補うのが総合計画策定の進捗状況は。

市長　今総合計画を策定中である。新市建設計画からでも、この街のあるべき姿は想像できると思う。

質問　新市建設計画は、合併後の一体的なまちづくりの計画であり、新しい街の将来像を見通して策定されたものでもなければ、それに到達する手法が計画されているわけでもない。総合計画を早期に策定し、その骨格となる事業は何か、基幹的事業を選定し、それを重点的に推進する手法を取り入れる考えはないか。

市長　新市建設計画も100％完璧ではない。



ひばりヶ丘駅南口

公共施設配置・利用計画等について問う

相馬　和弘（市ク）

質問　市内の国・都有地の未利用地は把握しているか。

市有地の未利用地について、今後の利用計画、検討状況について伺う。

東大農場について、東京大学が売却を考えているという話があるが、事実か。

答弁　都有地の取得方針はない。市有地の有効利用を考える。今のところ東京大学から正式な話はない。

質問　公共施設適正配置の検討状況について問う。1年間の取り組み状況は。

余剰・不足施設を把握し、合併効果を示す上でも、先送りすべきではない。

答弁　第三者機関に計画策定を委託する。スクラップ・アンド・ビルドを進める。

質問　18万都市になったが、建築確認事務について、東京都から西東京市に移管する考えはないか。今後の身近なまちづくりを進める上でも必要である。

答弁　都から話が来て勉強会をしている。事務体制づくりの問題もあり、財政状況を踏まえ検討したい。

質問　けやき号の運行について、NPO法人委託後、利用者から時間外が使えなくなった等、苦情が出されている。実態はどうか。

答弁　実施要綱に基づいて運行している。当初は多少の混乱もあったが、利用者もふえている。

食の安全・安心の確立は行政の責任

森下　典子（生ネ）

質問　BSE（狂牛病）問題では国の失政が明らかになった。身近な自治体こそ消費者保護の立場で食の安全を確保すべき。とりわけ子どもには慎重な対応が必要だ。学校給食の安全基準づくりの進捗状況と市民参加でのチェック体制を問う。

教育長　栄養士部会で10月をめどに検討中。報告を受けた段階で給食運営審議会に意見を求める。給食部会の調査項目に加えるかどうか十分に検討してみたい。

質問　中学校給食の安全性の確保と、導入に向けた今後のスケジュールは。

教育長　業者、栄養士、学校関係者、事務局で構成する4者協議会を設置し、献立と食材の内容を明記した資料を出してもらう。2学期中に2校試行し、1年ほどの間に、生徒、保護者、教職員を対象にアンケートをとり、一定の評価が得られれば本施行としたい。



建築中の東伏見コミュニティセンター

市民相談と平和事業のさらなる充実を

野村　俊介（市ク）

質問　現在の市民生活においては、さまざまな難しい問題があり、そのための窓口として市民相談室があるが、相談時間は30分1回限りだ。基本的に無料となっているが、この程度で済まないとき、市民の方は我々のもとに相談に来る。「相談室は、有料の相談については紹介しない」とのことであるが、必ずしも議員の相談を受けられるとは限らないことから、相談室として充実を図る必要があると考える。検討願いたい。

答弁　相談室窓口は、あくまで入り口的な存在。今後可能な限り努力するが、契約事項なので確約できない。

質問　戦後57年の8月9日、長崎市で開催された第19回の日本非核宣言自治体協議会総会と慰霊祭に、議会を代表し参加してきた。伊藤長崎市長は、今の世界的状況を踏まえ、被爆国日本が世界に向けてしっかり核廃絶の訴えをしなければ、今後の平和運動が衰退してしまう、参加する自治体をふやし、政府や世界に働きかけていきたいと訴えた。当市も市民の派遣参加をしているが、小中学生も対象にできないか、息の長い運動を考えるときに必要だ。

答弁　参加は特別活動となる。本人の自由参加方式で、今後の課題としたい。



ピッコロハウス

質問　支援費制度に向け、サービスの量、質の確保が課題。策定中の障害者基本プランに数値目標の明記を。

保健福祉部長　国の整備目標と市の財政面との整合を図る中で、計画づくりに努める。基盤整備については、特に質の充実を図りたい。

◆ケアプラン等の相談体制と自立生活支援センター

◆障がい児の介助員制度

用途地域見直し原案は市民参加で策定を

渡辺　嘉津子（生ネ）

質問　容積率等の緩和が盛り込まれた改正建築基準法に連動し、用途地域の見直しが始まる。見直し原案策定スケジュールを市民に周知徹底し、市民参加でつくれ。

答弁　10月の市報に掲載し、来年2月ごろ市民説明会を行い、必要な意見は取り入れる。

質問　ひばりヶ丘駅南口地区構想で示された34階超高層ビル建設は、用途地域見直しが必要か。多額な税金を投入する大型事業は、市民の決定過程への参加が必要ではないか。

答弁　用途の見直しは必要ないが高度利用地区とする。

意見　大切なことは、市民が決定に参加できる仕組み。

質問　一定規模の集合住宅に生ごみ処理施設設置要綱をつくれ。

答弁　開発要綱見直し時に処理機設置を入れたい。

柳泉園第一工場解体の事実解明に努力せよ

質問　新聞報道で「飛灰が違法に焼却された疑いがあるとのNPO法人の指摘があり、事実確認している」とある。飛灰は第二工場の灰ピットで薬剤処理したと説明しながら、灰ピットには処理施設がないと判明した。早急に事実を解明し、市民に説明せよ。

答弁　組合には、わかり次第報告せよと命じている。

市民と行政の対等な協働を促進せよ！

茂木　千佳子（生ネ）

質問　合併4大事業の駅前再開発等は、周辺環境の変化や多額の事業費を費やし、市民の関心が高い。説明の求めがあったときは、積極的に出向くことを求める。そのためのルールを定めよ。

答弁　行政情報を提供していく基本は、市報やホームページ、会議録等の公開であり、今後総合的な情報提供施策と情報公開制度の運用をさらに拡充していく方針。特定の個人や団体からの要請にはおこたえしない。

質問　公園施設の市民管理の理念と方針を伺う。

答弁　公園の管理運営に自主的に参加する市民及び団体の活動を促進し、もって公園等を安全かつ快適に利用できる場とするもの。現在、協力会員が管理している公園等は67カ所。今後、合併記念公園内に管理協力員の方が集まれる場所を確保することや、公園ニュースの発行等について検討している。

質問　地区会館、コミュニティセンターのファクス等の配置と安全管理を求める。

答弁　夜間の安全性については検討が必要。ファクスの設置については、運営協議会と十分協議したい。

質問　世帯単位の住基コード通知は問題だ。DVやストーカーに対する対策を伺う。

答弁　コードは変更できる。

住基ネット対策を保谷駅再開発は慎重に

土井　節子（市民）

保谷駅南口再開発

質問　総事業費85億円の保谷駅南口再開発について①核テナントの入居見通し②交通広場地下駐輪場の設置③4・5階のコミュニティプラザの中身④仮設店舗計画⑤保留床の処分見通しを問う。

答弁　不燃建築公社と協定を結び、事業協力、保留床買い上げを求める予定。

住基ネット

質問　国民にコード番号をつけて国が一元管理することについてどう考えるか。市民の個人情報を守る責任がある市長として対応が求められるのではないか。コード番号通知書が世帯単位で送られてきたが、個人あてに送るべきではないか。

答弁　庁内でセキュリティ対策を講じた。世帯単位は問題ないと考える。

意見　庁内基準では外部に通用しない。条例で明記を。

子育て支援策

質問　子ども総合支援センターについて、基本コンセプトと建設スケジュールを問う。また、ピッコロハウスに設置予定の子育て相談室の準備状況は。三鷹市では300㎡の子ども家庭支援センターが有効活用されている。参考にすべきだ。

答弁　総合センターは18年完成予定。相談室はビデオルームを活用して15年度に。

痴呆性高齢者の人権守れ 街にベンチを

安岡　厚子（市民）

質問　高齢者福祉行政の自治体の責務として「高齢者安心条例」を制定した秋田県鷹巣町へ行ってきた。同町では高齢者の人権擁護の防波堤として位置づけているが、本市の人権擁護について質問する。

痴呆性高齢者の虐待相談窓口、身体拘束ゼロへの取り組み、人権擁護センター「あんしん西東京」の広報などについてはどうか。

答弁　緑寿園内の虐待防止センターや、市の介護保険課、高齢福祉課で対応する。身体拘束は人間としてあるまじき行為と思っている。事業者連絡会等で対応する。「あんしん西東京」は、成年後見制度の相談、権利擁護、保健福祉サービスの苦情調整委員会を設置するので、PRしていきたい。

質問　バギーを押している高齢の男性から、ひと休みするベンチが欲しいとの声を聞いた。公共施設、小道、バス停等にベンチを設置できないか。ユニバーサルデザインのまちづくりの観点からも、設置すべきであると考えるがどうか。

答弁　ベンチ設置は、ユニバーサルデザインの理念を生かすよう研究する。

質問　専門家が配置された補助器具センターの設置を提案する。

答弁　研究課題としたい。

文化芸術振興で21世紀の人づくりを！

岩越　笙子（公明）

（仮称）文化芸術振興条例

質問　心豊かな活力あるまちづくりのために条例を制定し、アーチストバンクを創り、こもれびホールで定期的に公演を行ってはどうか。

市長　交通アクセスも考慮に入れて検討したい。

小中学校の全教室に冷房機・扇風機を設置せよ

質問　今年の猛暑を受け、市民の皆さんが集めた7千830人もの署名を添えて要望書が提出された。教育環境を守るため、来年度より冷房機・扇風機設置計画を立てて取り組むべきではないか。

市長　来年の暑さを想像すると財政の許す限り取り組んでいきたい。

教育長　当面扇風機対応をと考えていたが、国の設置計画も視野に入れ検討したい。

乳幼児健診時に絵本を贈呈するブックスタートを

質問　国の子ども読書推進計画に基づき、子どもの発達段階に応じた家庭教育として実施してはどうか。

市長　この事業の重要性は十分理解しているので、前向きに取り組んでいく。

特養ホームの入所は緊急性の高い順から

質問　要介護度・介護者の有無を判断する仕組みに変える必要があるのでは。

部長　現在、都が優先入所者基準ガイドライン作成に取り組んでいる。



田無駅北口（アスタビル西側）

住民票コードの世帯通知は条例違反だ！

森　輝雄（無所属）

質問　住基ネットで市民すべてが得る実質利益は何もない。本人が選択できる横浜方式を提案する。住基ネットで住民票事務はどうなるのか。関連支出は幾らか。

市民生活部長　住民票事務の増減はわからない。費用はシステム構築で8千500万円、今後年間900万円かかる。

質問　個人情報とは何か。

市長　簡単に言えるものではない。個人情報と言われるものが個人情報で、個人個人によっておのずから差異はある。それがすべての人に適用されるものではない。

質問　個人情報とは何かを知らない市長に個人情報を預けている、こんな怖いことはない。市の個人情報保護条例には個人情報の規定があり、この条例で取り扱う。4情報も個人情報だ。

市長　個人の戸籍等、今でも住所・氏名等はだれでも知り得るシステム。ネット化で危ないとは心配し過ぎだ。

意見　あいた口がふさがらない。住基台帳法で取れるから4情報はインターネットに乗せていいのか。条例が満足でない市町村は多い。市の権限が及ばないところに市民の個人情報をさらすことになる。また、住民票コードを世帯一括で送ったのは個人情報保護条例違反だ。世帯単位で送れとの法規定はない。条例が優先する。

住民福祉の施策向上を提言する

新井　五郎（公明）

質問　田無庁舎や保谷庁舎にオストメイトに対応したトイレの設置を提案する。

答弁　障害者トイレと同様に考えなければいけない。調査研究して対応していく。

質問　音楽療法で知的障害者や痴呆性高齢者の心をケアする取り組みを提案する。

答弁　音楽療法は効果があり、当市も行っているが、頻度を高めるように努力していきたい。

質問　昼間に車のヘッドライトを点灯して事故防止をしている。当市でも導入してはどうか。

答弁　ヘッドライトの昼間点灯については、国は1996年からバイクで義務化しているが、北欧やカナダでは4輪車でも義務づけられている。警察や都と歩調を合わせて実施していく必要があると考えている。

質問　都住宅局は都営団地の空き駐車場を地元に有料開放するが、当市もどうか。

答弁　都営団地の空き駐車場を開放しているところは現時点ではまだない。地元役立つ。取り組める課題と考える。

質問　身体障害者補助犬法が10月から施行されるが、当市の体制は盤石か。

答弁　当市はバリアフリー対応は可。広報等を通じて啓発をしていく。



東伏見駅南口



こもれびホール

乳幼児医療費無料化の実現へ前進

衣袋　一夫（公明）

質問　乳幼児医療費助成制度の充実（3歳児未満の所得制限撤廃）について、西東京市議会公明党は、9月5日市長あてに「乳幼児医療費助成制度の所得制限撤廃を求める要望書」（署名人数5千428人）を提出した。市で実施したアンケートの中で「子育て環境のために期待する市の施策は」との問いに56・2％もの人が医療費の助成を求めている。区部ではほとんどの区が独自に未就学児まで所得制限を撤廃している。隣接する練馬区との格差は、市民にとって深刻な問題だ。子育て家庭の医療費負担軽減を早急に図るよう強く提言する。

答弁　平成15年度予算に反映できるよう努力したい。

質問　田無駅北口アスタビル駐車場の渋滞及び横断歩道の設置について、私は旧田無時代に2回一般質問を行っているが、現状は全然変化していない。市道た10号線富士見通りからアスタビル方向へ横断歩道外を横切る歩行者が後を絶たない。今にも車に接触するような場面が多い。死亡事故が起きてからでは遅い。緊急に対策を講ぜよ。駐車場の渋滞も同様で、一日も早い解決を。

答弁　直接田無警察署長に会い、問題解決に努力する。

行政は責任を持って市民要望に応えよ！

鈴木　宏一（公明）

自転車利用促進施策は

質問　排ガスはゼロ、燃料消費もゼロ、環境影響の少ない乗り物「自転車」が活動の輪を広げている。交通渋滞の解消にもつながる将来の自転車施策を問う。

答弁　大事な課題であり、歩車道の整備も含め検討する。

はなバス運行について

質問　保谷庁舎やこもれびホール、スポーツセンターを利用する住吉町、泉町、谷戸町、緑町、ひばりが丘団地周辺の市民の方は、はなバスの運行を期待している。早急に検討すべきだ。

答弁　積極的に対応する。

大雨による溢水対策は

質問　住吉町、泉町、谷戸町地域の方は、溢水の被害で悩み苦しんでいる。8月にも排水口設置を求める要望書が提出された。集水ますの清掃も含め、今後の対策は。

答弁　都の総合治水対策に沿い施設整備を行っていく。

◆ひばりヶ丘、柳沢、東伏見各駅のバリアフリー化

本年4月に西武鉄道との間に覚書が取り交わされ、多くの市民が期待している。平成15年4月着工に向け全力で取り組んでいただきたい。

◆中学校給食について

市立中学校における給食についての答申を拝見した。今後安全面、衛生面、栄養面などを配慮しながら計画的に実施していただきたい。向かっているというのが私の認識である。また、職員も比較的自由な発言ができる環境が整ってきたと思う。新市建設計画は、着実に実施されつつあると思うが、ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりの推進は、4大重点施策の1つでもあり、真剣に取り組み、着手していく必要があると考えるがどうか。

答弁　おかげをもって約1年数カ月の市政を担当させていただいた。今後も市民に喜ばれるようなまちづくりを進めていきたい。

西東京市　2年間の総括

林　一夫（無所属）

質問　西東京市として初めての市議会議員選挙が12月15日に告示されるが、合併後の市政の総括について質問する。この2年間のご苦労はどうであったか。両市長が新市の市長選挙を戦われ、保谷高範市政となったが、この間、物品納入のチェックミスによる国保料の徴収の遅滞、シルバー人材センターの不祥事、コール田無の不祥事、田無庁舎の増改築問題、中小企業従業員退職金等共済事業の問題、国保の不納欠損処理のやり方の違いの問題、そして、社会福祉法人西原樹林会理事長の突然の逮捕とそれに関連した他の社会福祉法人の問題と、いろいろな問題が発生した。議会及び執行者側が議論しながら何とか切り抜けてきて、改善に

予算特別委員会の主な審査状況

予算特別委員会では、平成14年度一般会計補正予算のほか、6の特別会計補正予算について審査しました。

◆一般会計補正予算
（賛成多数　可決）

主な質問・答弁・意見

西原樹林会に対する補助金について
【質問】旧田無分の補助金2億3千万円はどうなるのか。
【答弁】都福祉局の見解は出ていない。都の動向を見極めるため、部内に検討委員会を立ち上げ、弁護士と協議しながら方針を決める。
高齢者地域見守りネットワークについて
【質問】市の役割、責任とグレーゾーンの100人への対応について
【答弁】積極的に潜在的な身体不自由な方を発見し、在宅介護支援センターと行政を結ぶサービスを目指したい。
職員の通勤手当について
【質問】6カ月定期代への切りかえは検討しないのか。
【答弁】実施すると年間560万円の削減となるが、人事異動による額の変更や精算等事務コストもかなりかかるため、現状どおりにしたい。
市民アンケートについて
【質問】5千700人の回答と要望に対する市長の見解は。
【答弁】今回の補正予算にアンケートの結果をできる限り反映させた。
【意見】20億円もの繰越金が出ている。市民の意向にこたえていないと実感する。
公共施設適正配置計画について
【質問】政策決定にかかわることなので、民間委託ではなく、市が行うべきではないか。
【答弁】委託するのはたたき台の作成。検討委員会の意見も聞きながら庁内でまとめていく。
【意見】公共施設適正配置の委託に賛成。スクラップ・アンド・ビルドというのは市の職員、市民、議会という3者だけではなかなか難しく、検討委員会の経過を見ても大変だ。
住基ネットについて
【質問】住民の不安を取り除けないのは問題。セキュリティ等重要な事項を条例化すべきではないか。
【答弁】住民の不安を取り除くのは、市長としての責務。条例等いろいろな対応を検討したい。
市町村振興基金について
【意見】基金の活用の仕方について、市報を活用する等透明性を担保する手続を。
国庫補助金のNTT株売却益貸付への切りかえについて
【質問】重大な補助金の変更になるのではないか。
【答弁】国の財源不足による一時的な補てんであり、恒常的な措置とは考えていない。
中小企業退職金特別会計について
【質問】来年には基金がゼロになる。今後どうしていくのか。
【答弁】運営審議会に廃止を前提に協議いただいている。答申をいただいた段階で、厳粛な判断をしたい。
◆国民健康保険特別会計補正予算
（賛成多数　可決）
◆下水道事業特別会計補正予算
（全員賛成　可決）

主な質問・答弁

下水道料金の統一について
【質問】下水道使用料金は、安い方に合わせるのか。
【答弁】下水道審議会に統一化について諮問している。答申を尊重していきたい。
◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計補正予算
（全員賛成　可決）
◆老人保健（医療）特別会計補正予算
（賛成多数　可決）
◆駐車場事業特別会計補正予算
（全員賛成　可決）
◆介護保険特別会計補正予算
（全員賛成　可決）

予算特別委員

（◎委員長 ○副委員長）
◎茂木千佳子　○相馬　和弘
大川　真理　森　輝雄
森下　典子　岩越　笙子
衣袋　一夫　猪野　滋
髙梨　功　蔵野　雅章
土井　節子　海老沢　進
倉根　康雄　葉原　時美
二木　孝之　酒井　澄
遠藤源太郎　西村　誠一
鈴木　宏一　野村　俊介
林　一夫　保谷　育彦
麦倉　一眞

常任委員会の主な審査状況

総務委員会

「西東京市市民参加条例」
西東京市における市民参加に関する基本的事項を定めるもの
【質疑応答】権利と義務に関する市民会議との調整不足について、市民会議の条例案と上程された条例案との差異について、市民会議の位置づけなど
【結果】市民参加のための積極的な条例として、全員賛成で可決
「西東京市都市計画税条例の一部を改正する条例」（議員提出）
税率を引き続き現状のまま据え置くもの
【結果】全員賛成で可決
「個人情報保護条例整備に関する請願」
「西東京市個人情報保護条例整備とICカード導入に関する陳情」
住民基本台帳ネットワークがスタートしたことに伴い、市民情報の不正流出等があった場合、ネットワークから切断する等の措置を条例化するよう求めたもの
【結果】賛成多数で採択

文教委員会

「予約管理システムを公民館に適用することについての請願」
「公民館と予約システムの導入についての陳情」
「予約管理システムを公民館に適用することに関する陳情」
公共施設予約システムの公民館への適用について、申込方法、利用区分、導入に際して、市民の意向を十分に反映すること等を要望するもの
【質疑応答】使用区分は、従来の3区分にする方向で検討している。受付は、従来どおりの紙による受付も行う。システムの操作は委託によりサポートする。申し込み重複時の調整は抽選により行い、落選団体のみ2回抽選できるようにする。
【結果】いずれも賛成少数で不採択
「普通小学校に通う障がい児の介助についての陳情」
普通学級に通う障がい児に介助員の配置を求めるもの
【質疑応答】現在は介助員をつける考えはないが、就学指導委員会等との問題も絡めて今後研究していきたい。現状の学校施設では、相当の施設改善を行わないと対応は難しい。障がい児の現状の把握は、プライバシーの点から非常に難しいが、今後調査していきたい。
【結果】全員賛成で採択

厚生委員会

「西東京市国民健康保険条例の一部を改正する条例」
健康保険法及び地方税法の一部改正に伴い、規定の整備を行うもの
【質疑応答】予防の取り組みとしては、人間ドック、基本健康診査の拡充を図っている。老人保健が70歳から75歳に引き上げられたが、負担の割合については従来と変更はない。
【意見】事前周知としてチラシを全戸配布するのはいいが、国の法律改正に伴う改正であることを明記すべき。
　この改正の内容は、従来であれば老人保健医療に移行すべき方の負担増となるものであり、市民の願いとかけ離れ、また、社会保障の視点からもあってはならないことである。
【結果】賛成多数で可決

建設委員会

「西東京市新町一丁目都営住宅跡地の緑地保存に関する請願」
西東京市新町一丁目都営住宅跡地について、都の建てかえ計画取りやめに伴い、公園緑地としての保存と市民への開放を求めるもの
【質疑応答】都と取り交わされた覚書については、都の方針転換に伴い履行できない状況になっている。
　都の方針転換の時期は、平成14年3月に財務局長名の取得希望照会があったので、その直前であると考えられるが、住宅局から財務局に所管がえされるものと思われ、再三の情報提供要請に対し回答はない。
【結果】「市の財政状況を踏まえ、総合計画、都市計画マスタープラン等の計画の中で願意に沿うよう検討願いたい」との意見を付し、全員賛成で趣旨採択



視察報告

総務委員会
（7月9日～10日）
三重県
・事務事業評価システム及びみえ政策評価システムについて
三重県鈴鹿市
・新たな行政改革の取組みについて
文教委員会
（7月9～10日）
大阪府岸和田市
・文化財保護について
・総合体育館について
厚生委員会
（7月2日～3日）
福岡県宗像市
・国際交流及び姉妹都市交流等について
福岡県福岡市
・介護サービス評価システムの構築について
建設委員会
（7月3日～4日）
福岡県大牟田市
・循環型社会への取組み「大牟田エコタウンプラン」
福岡県久留米市
・ISO14001の認証取得とリサイクルシティくるめ


市民スポーツまつり

意見書 関係機関へ

遺伝子組み換えイネを承認しないこと及びすべての遺伝子組み換え食品に表示を義務づけることを求める意見書



　我が国では光合成能力の高いトウモロコシの遺伝子をイネに導入し、成長がかなり促進されるイネの開発、実験栽培が行われているが、安全性が十分確認されないまま遺伝子組み換えイネが承認され、学校給食に使用されることになると、子どもたちの健康に多大な不安を生じることとなる。
　また遺伝子組み換え食品は、その表示義務の対象が豆腐、みそ、コーンスナック菓子、ジャガイモなど一部の品目に限られているため、消費者の食品選択のよりどころは極めて不十分である。
　今後、遺伝子組み換え作物の研究開発が増大する一方で、遺伝子工学は未知の分野であることを踏まえ、食の安全は後世代にも影響することから極めて慎重に取り扱われなければならない。
　よって西東京市議会は、遺伝子組み換えイネを承認しないこと、及び基本的にすべての遺伝子組み換え食品について表示を義務化することを求める。
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣

（次ページに続く）

9月定例会　議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　△一部反対　－退席

件名＼会派（）は所属議員数		自由民主党西東京市議団（8）	日本共産党西東京市議団（8）	西東京市議会公明党（8）	市民クラブ（4）	民主党西東京（4）	生活者ネットワーク（3）	市民の会（2）	自由民主党（2）	無所属（1）	無所属（1）	結果
予算	●一般会計補正予算（第1号） ●国民健康保険特別会計補正予算(第1号) ●老人保健(医療)特別会計補正予算（第1号）	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	●下水道事業特別会計補正予算（第1号） ●中小企業従業員退職金等共済事業特別会計補正予算（第1号） ●駐車場事業特別会計補正予算（第1号） ●介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
制定条例	●市民参加条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
改正条例	●監査委員条例 ●地区会館条例 ●コミュニティセンター条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
改正条例	●国民健康保険条例	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
改正条例	●乳幼児の医療費の助成に関する条例 ●ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
廃止条例	●国民年金印紙購入基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	●住民訴訟の応訴費用の公費負担について ●財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	●工事請負契約の締結について（2件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
その他	●市税条例の一部を改正する条例の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議員提出議案	●都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	●遺伝子組み換えイネを承認しないこと及びすべての遺伝子組み換え食品に表示を義務づけることを求める意見書 ●新たな大気汚染公害被害者の救済を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	可決
議員提出議案	●外環の完成を前提にした調布保谷線の環境影響評価のやり直しを求める意見書 ●車いす専用駐車場における一般車駐車禁止に関する意見書	×	○	×	○	△	○	○	×	－	○	可決
議員提出議案	●市民の意向を曲解しないよう求める決議	×	○	×	×	△	○	○	×	－	○	否決

意見書関係機関へ（続き）

新たな大気汚染公害被害者の救済を求める意見書

東京都の気管支ぜんそく等の公害患者は70万人とも言われて年々増加傾向にあり、深刻な事態になっている。こうした大気汚染の主たる原因は自動車排気ガス、とりわけディーゼル車からの排出ガスが発生源であると指摘されている。

そのような中で、東京都では東京都自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質等の総量削減計画等の策定を進め、平成22年度までに大気汚染環境基準をおおむね達成することを目標としている。

また、個別政策として、平成15年10月から粒子状物質の排出基準に満たないディーゼル車の都内での運行廃止、一定規模以上の自動車を使用する事業者の低公害車購入の義務づけ、重油混和燃料の使用と販売の禁止等、自動車排気ガスを大気汚染の主たる原因と想定した政策は評価できる。

しかし、自動車排気ガス等を主たる原因とする公害被害者に対しては、医療と生活を保障する新たな救済制度の確立が急務である。

よって西東京市議会は、原因者負担の原則により、自動車メーカーを主たる財源負担者とする大気汚染公害被害者の新たな救済制度を確立するよう強く求めるものである。

【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、東京都知事

外環の完成を前提にした調布保谷線の環境影響評価のやり直しを求める意見書

【提出先】東京都知事

車いす専用駐車場における一般駐車禁止に関する意見書

【提出先】内閣総理大臣、法務大臣、国土交通大臣



請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○個人情報保護条例整備に関する請願（総務）

○西東京市個人情報保護条例整備とICカード導入に関する陳情（総務）

○難病者福祉手当の存続に関する陳情（厚生）

○「西東京市」市内在住の私立小中学校就学者に対する教育費助成についての陳情（厚生）

○普通学級に通う障がい児の介助についての陳情（文教）

○「遺伝子組み換えイネ」を学校給食に使用しないこと、並びにその承認と表示に関して国への意見書を求める請願（文教）

○東京都・国に対し「新たな大気汚染公害被害者の救済を求める意見書」提出に関する請願（建設）

○西東京市新町二丁目都営住宅跡地の緑地保存に関する請願〈趣旨採択〉（建設）

○保谷駅北口前ロータリー整備計画を見直す陳情〈趣旨採択〉（建設）

○防災無線放送による光化学スモッグ情報周知を求める陳情（建設）

○車いす専用駐車場における一般車駐車禁止に関する陳情（建設）

○「はなバス」利用者のシルバーパス継続に関する請願（交通）

不採択となったもの

○青少年健全育成法の制定を求める意見書提出についての陳情（厚生）

○予約管理システムを公民館に適用することについての請願（文教）

○公民館と予約システムの導入についての陳情（文教）

○予約管理システムを公民館に適用することについての陳情（文教）

継続審査となったもの

○市民からの市の施策等の出前説明要望について制度化を求める請願（総務）

○西東京市長選挙不正疑惑に関する陳情（総務）

○多摩地区都税事務所統廃合計画見直しを求める陳情（総務）

○介護保険の自己負担軽減の助成実現を求める請願（厚生）

○谷戸地域集会室の維持、管理に関する陳情（厚生）

○難病患者等居宅生活支援事業についての陳情（厚生）

○学童保育の充実を求める陳情（厚生）

○介護保険料の減免措置についての陳情（厚生）

○一般市民の説明要望に関する対応改善を求める陳情（建設）

○保谷3・2・6道路計画の見直しに関する陳情（建設）

○陳情・請願者の趣旨説明に関する陳情（議運）

編集後記

秋も深まり、紅葉の季節となりました。皆様にはお変わりなくお過ごしのことと思います。

合併に伴い、46名でスタートした本市議会は、現在は41名ですが、来る12月22日には、合併後初の市議会議員選挙が行われ、新議会は36名で構成されることになります。

次回の「議会だより」のお届けは、選挙後になりますが、議員数の減少により、その後の紙面づくりも変わっていくものと思われます。

皆様のご意見・ご要望をお待ちしております。

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています